

地域安全学会実務者企画委員会
ぼうさいこくたい2024
2024年10月19日

熊本地震から学ぶ 応急対策・復旧復興の取り組み

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
阪本真由美

大規模災害：自治体も被害を受ける

- 行政機能の低下
 - 自治体の首長や職員が被災する。
 - 庁舎等が使用できなくなる。
 - 平時活用している機材（コンピューター・システム・通信機器・電気など）が使えなくなる。
- 不確実性の増加
 - 事前の計画に定められていない突発的な事項が発生する。
 - 二次的な被害を防ぐために緊急対応が求められる。
- 業務量の増加
 - 職員が不足する状況で膨大な業務が発生する。
 - 業務分掌で定められていない業務が発生する。

行政機能が低下したなか、どう災害対応/復興業務を行うのか

2016年4月熊本地震

2016年4月14日21:26 M6.5 震度7

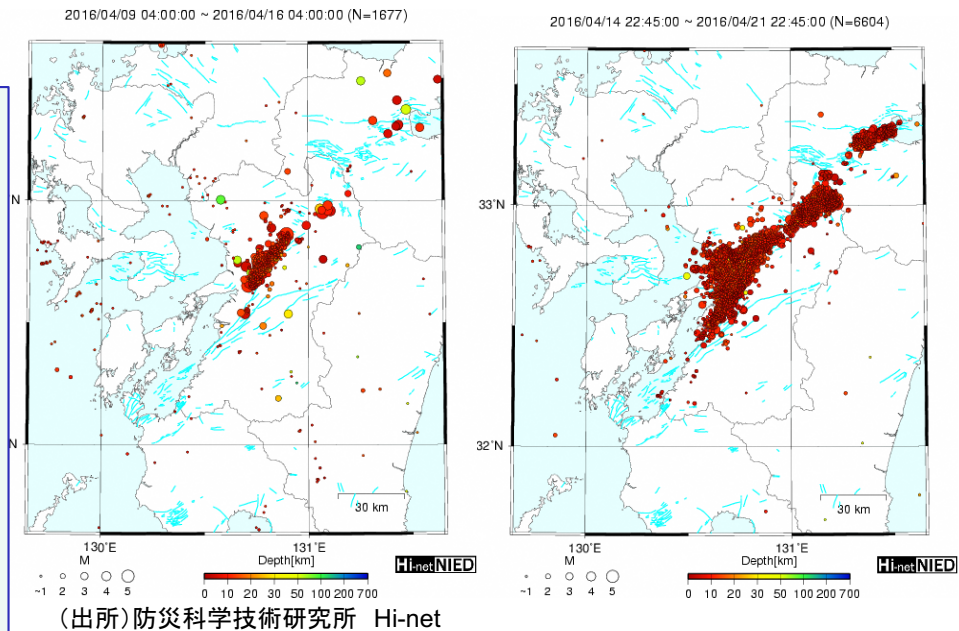
2016年4月16日01:25 M7.3 震度7

益城町地震記録

＜地震記録＞
 0. 感震器 01
 1. 地震感知時刻
 2016/04/14 21:26:37
 2. 計測震度 6.6
 3. 震度階 7
 4. 最大合成加速度[gal]
 816.7
 5. 最大水平合成加速度[g]
 815.0
 6. 最大加速度[gal]
 X:631.5
 Y:731.8
 Z:338.2

地震の回数 (4/14-21)

震度	回数
震度7	2
震度6強	2
震度6弱	3
震度5強	4
震度5弱	10
震度4	93
震度3	291
震度2	739
震度1	1197
計	2341



益城町 2016年4月15日



益城町 2016年4月23日

熊本地震による市町村の被害

市町村名		熊本市	益城町	嘉島町	御船町	西原村	南阿蘇村	宇土市	宇城市
人口（名）		741,322	33,829	9,024	17,209	6,809	11,483	37,063	59,633
死者（名）		14	21	4	2	5	16	2	0
住宅被害	全壊（棟）	2,261	2,309	272	525	497	408	226	370
	半壊（棟）	11,416	2,452	332	1,042	757	313	1,072	1,005
	被害率（全壊+半壊）/人口	2%	14%	7%	9%	18%	6%	4%	2%
避難	避難者数（4/20時点）	52,883	11,260	1,908	2,476	1,398	1,433	1,515	3,438
	避難者数（5/31時点）	2,273	2,728	410	443	580	849	88	376
	避難所数	70	15	3	15	5	10	7	7
	避難率（避難者数/人口）	7%	33%	21%	14%	21%	12%	4%	6%

（出所）熊本県災害対策本部会議資料より作成

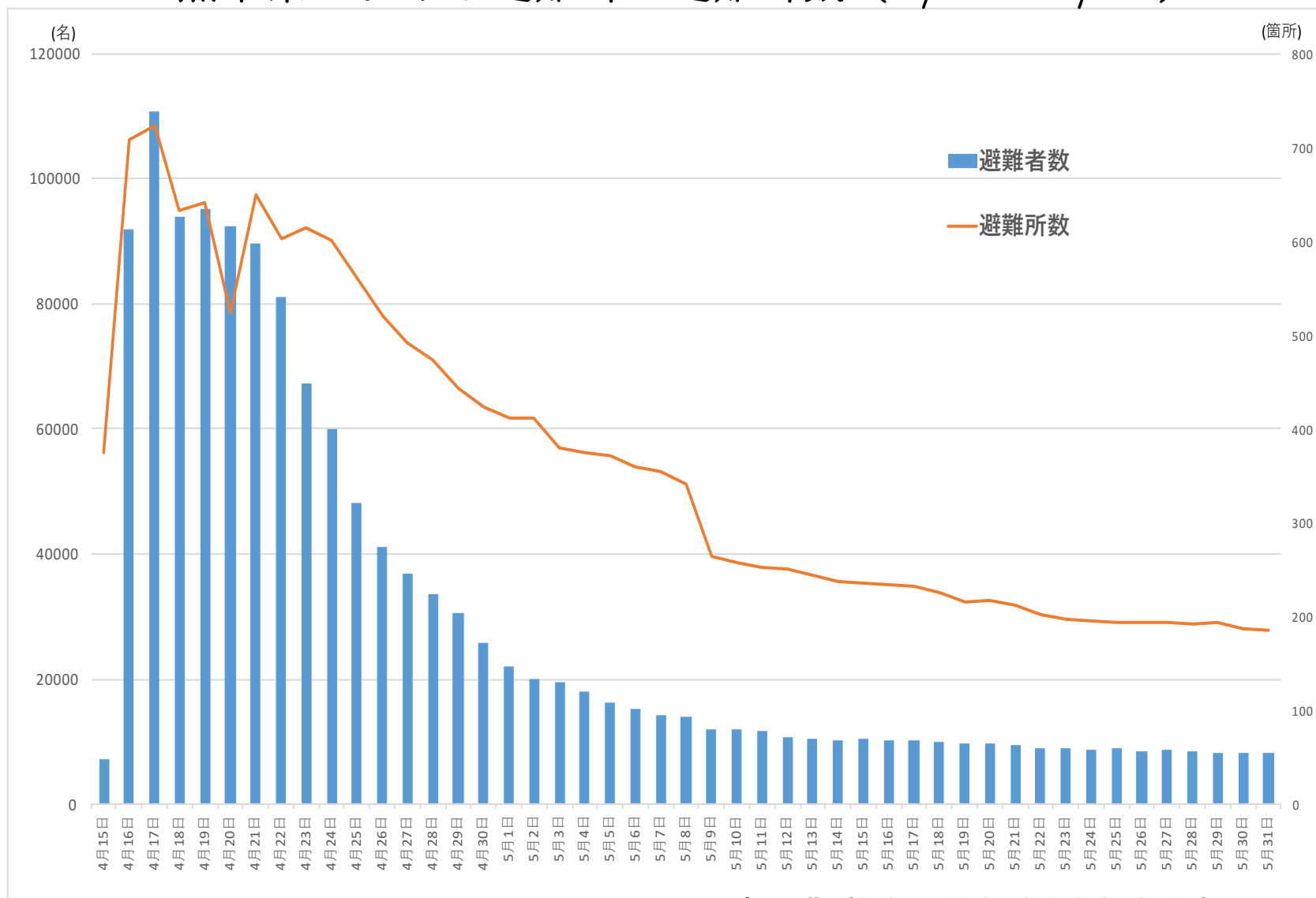
- 住宅倒壊件数・避難者数が多い。
- 人口の20～30%が避難している市町村が複数。
- 住宅被害率が高い

←復旧復興関連業務が膨大なものとなる

＊早期の復旧・復興体制の構築が必要

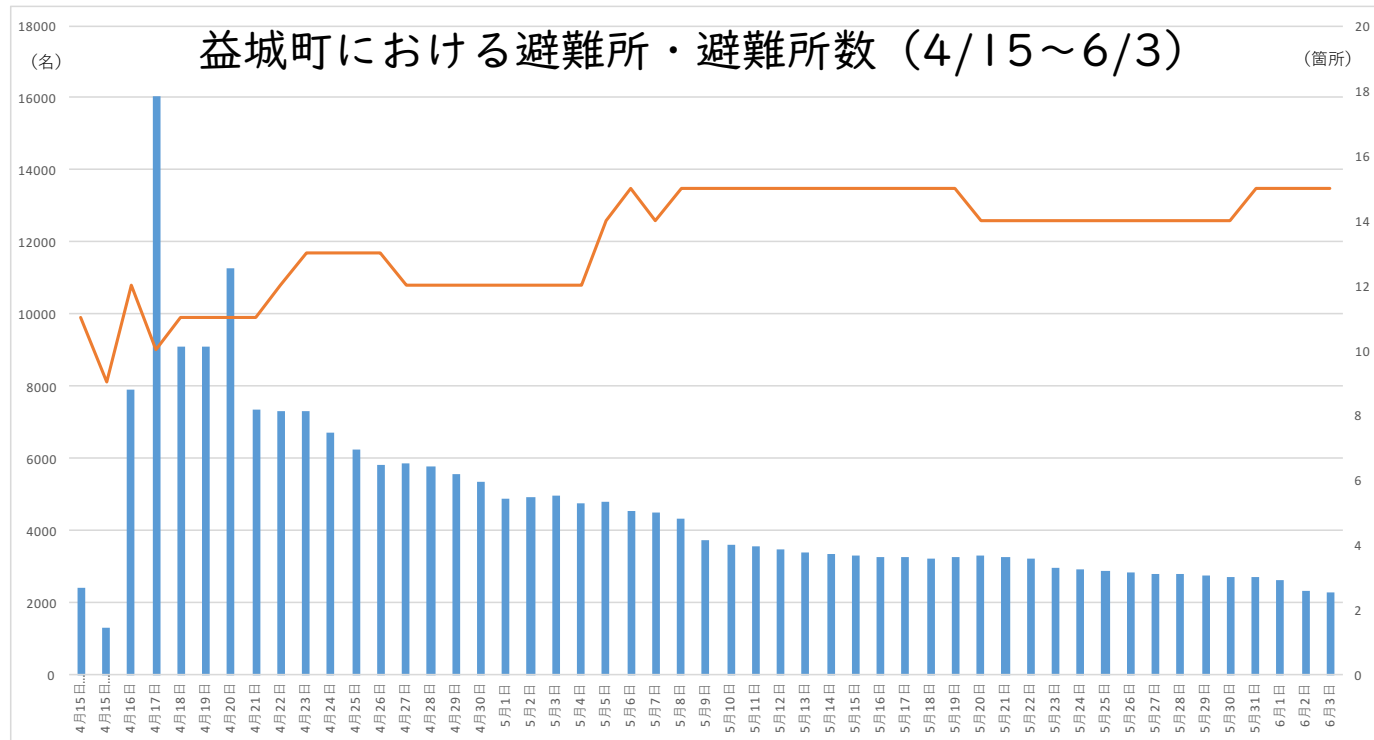
熊本地震による避難者数・避難所数

熊本県における避難所・避難所数（4/15～5/31）



(出所) 熊本県災害対策本部会議資料より作成

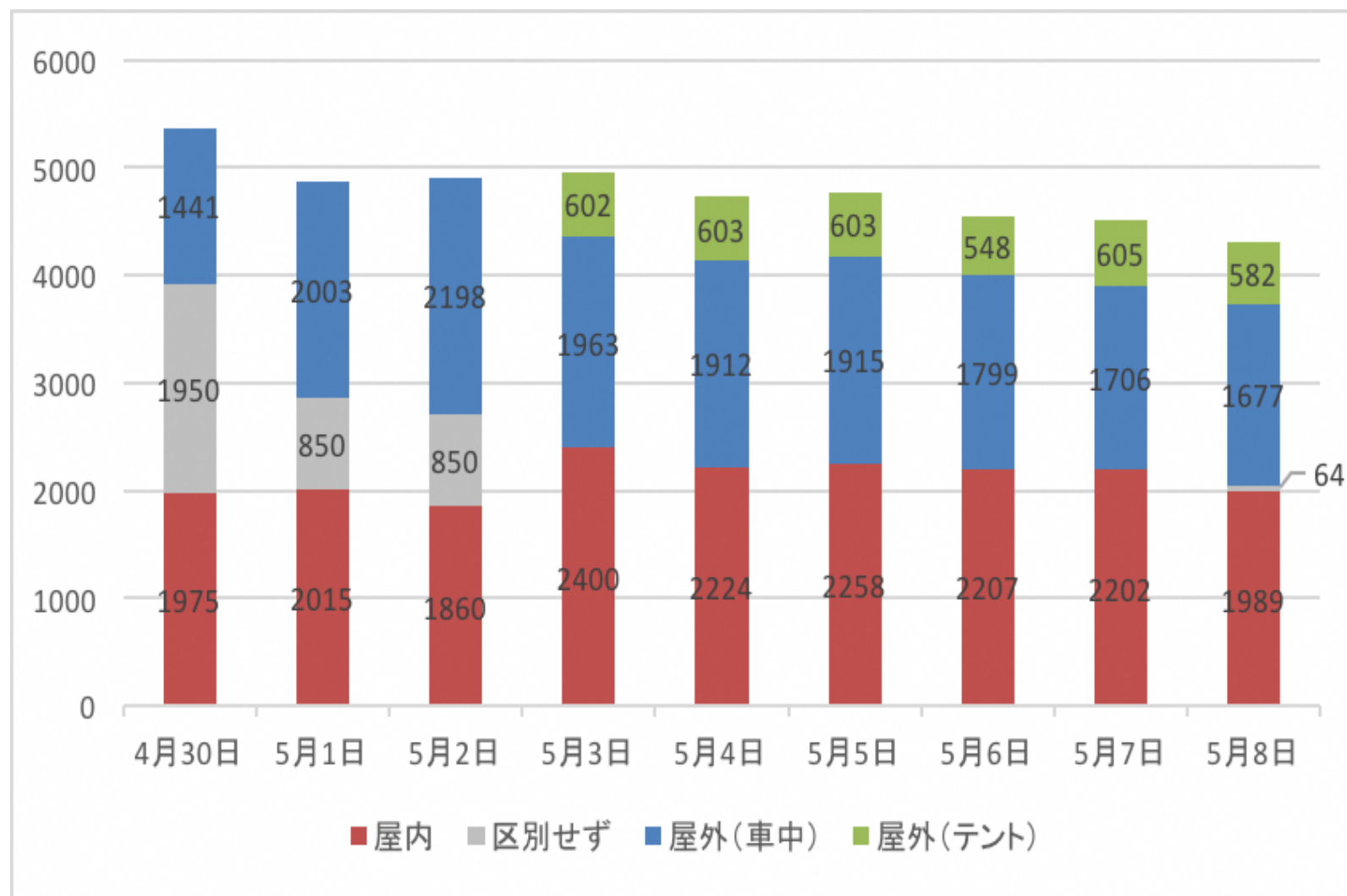
益城町における避難所数・避難者数



(出所) 熊本県災害対策本部会議資料より作成



益城町 避難者の滞在場所



- 災害から2週間が経過した時点で、立ち退き避難している人の1/3が車中泊。
- 1ヶ月が経過した時点でも立ち退き避難者の半分は車中泊。車中泊の長期化

自治体間相互支援（都道府県）

熊本県：4月17日全国知事会に対し短期応援職員のを要請

3 | 都道府県より述べ4,554人の応援職員派遣

九州地方知事会の支援による受け入れ調整

関西広域連合（京都・大阪・奈良・和歌山・兵庫・徳島・鳥取）

全国知事会：京都・新潟・福島

応援職員受け入れ状況

他機関名	職員数	備考
○九州		
大分県	3	
佐賀県	2	
長崎県	2	
鹿児島県	5	
○関西広域連合		
本部	3	
京都府	2	
大阪府	2	
奈良県	2	
和歌山県	3	
徳島県	3	
兵庫県	3	
鳥取県	2	
○その他地域		
東京都	17	
静岡県	2	
静岡県(危険度判定)	6	
福島県	3	
○政令指定都市		
北九州市	3	
広島市	2	
岡山市	3	
○全国知事会		
本部	2	
京都府	2	
新潟県	2	
福井県	3	
合計	77	

被災市町村別の支援担当県

- ・ 長崎県・沖縄県-宇土市
- ・ 愛知県-南阿蘇村
- ・ 宮崎県-阿蘇市
- ・ 佐賀県-西原村
- ・ 山口県-御船町
- ・ 静岡・福島県-嘉島町
- ・ 関西広域-益城・大津町

行政・NPO/NGOとの情報共有

災害対策基本法 第五条の三

国及び地方公共団体は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならない

全体会議：火の国会議



- 支援団体（地元・県外）等が集まるオープンな情報共有の場
 - 熊本県内で活動する団体の情報共有
- ※5月9日までに123回開催

県・県社協・NPO連携会議



- 県（被災者関連部署）、社協、NPOとの連携の場
 - NPO、災害VCとの情報共有
 - 行政の支援策の共有
 - 支援課題の検討
- ※5月9日までに61回開催



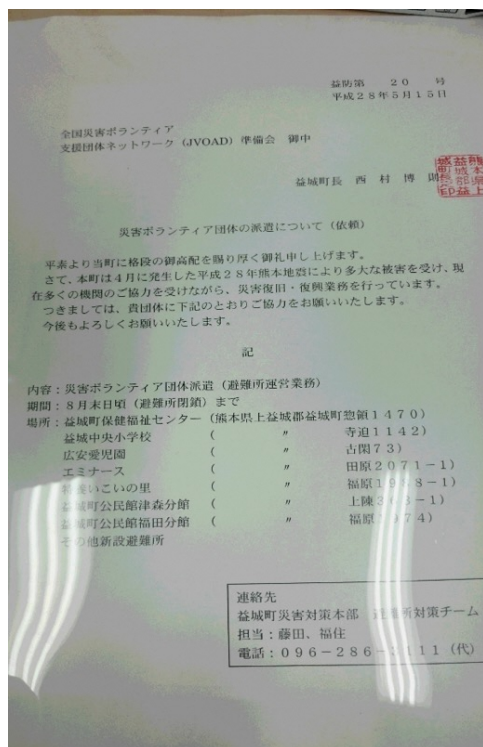
避難所アセスメント

JVOAD 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

KVOAD くまもと災害ボランティア団体ネットワーク

NPOとの連携による避難所運営改善

- ・ 熊本県関係部局、熊本市の協力を得て、「火の国会議」参加NPO等が、5月2日(月)～4日(水)に熊本県内の全ての避難所を対象としたアセスメントを実施
- ・ 「火の国会議」参加NPO等が直接調査した118箇所の避難所については5月6日(金)に熊本県及び政府現地対策本部に報告した。
- ・ 結果を受け、火の国会議参加のNPO等が避難所の生活環境の向上の支援。



市町村の皆様へ
～NPO等と連携した避難所運営の改善について～

平成28年5月1日熊本県健康福祉部

1. 目的：
ノウハウを有するNPO(組織的なボランティア)等と連携することにより、
①避難所の生活環境の向上、②運営にあたる行政職員の負担軽減を図ります。

2. 実施内容：

保健師の見回り情報等、県がこれまでに把握している避難所に関する情報

＜NPO等による訪問調査＞
●内容：避難所の生活環境に関する調査
●期間：5月2日～4日(予定)
●対象：別紙の通り
●方法：NPOによる目視と、必要に応じて運営者の方に最小限のヒアリング

御協力・御周知
お願いいたします！
※住民の皆様には御負担は
お掛けいたしません

県・政府現地対策本部
土

＜NPO等による支援＞
＜例＞避難所環境について助言・支援
整理整頓、衛生面、バーテーション設
置、女性の視点に立った運営、避難者
自身による運営への移行 等

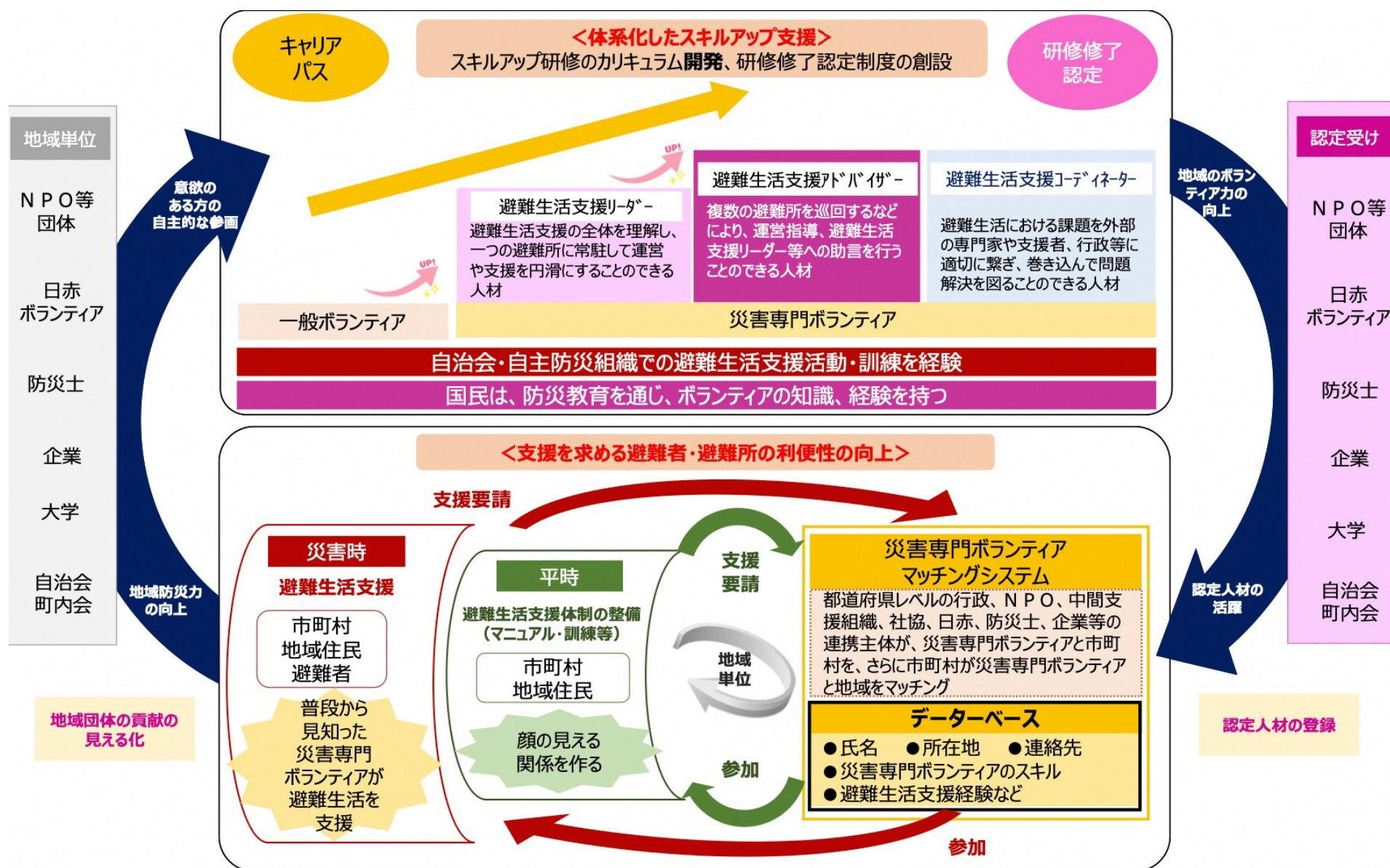
避難所支援チーム
(市町村毎)
行政、社会福祉協議
会、NPO、地元ボラン
ティア(JC等)

3. 運営主体：「熊本地震・支援団体火の国会議」に参加するNPO
「熊本地震・支援団体火の国会議」とは、熊本地震による被災者支援、生活再建を官民
連携により実施するために、国(政府現地対策本部)、熊本県、NPOが設立した会議。

【照会先】 事務局 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
代表：
担当：明城(メイジョウ)
政府現地対策本部 本多(内閣府)
熊本県健康福祉政策課 佃



被災者支援・防災人材育成エコシステム



※ 災害専門ボランティアは、地元地域での活動を基本としつつ、災害の規模や場所に応じ、近隣や遠方の市町村の避難所に赴き活動することもある。

(出所)内閣府

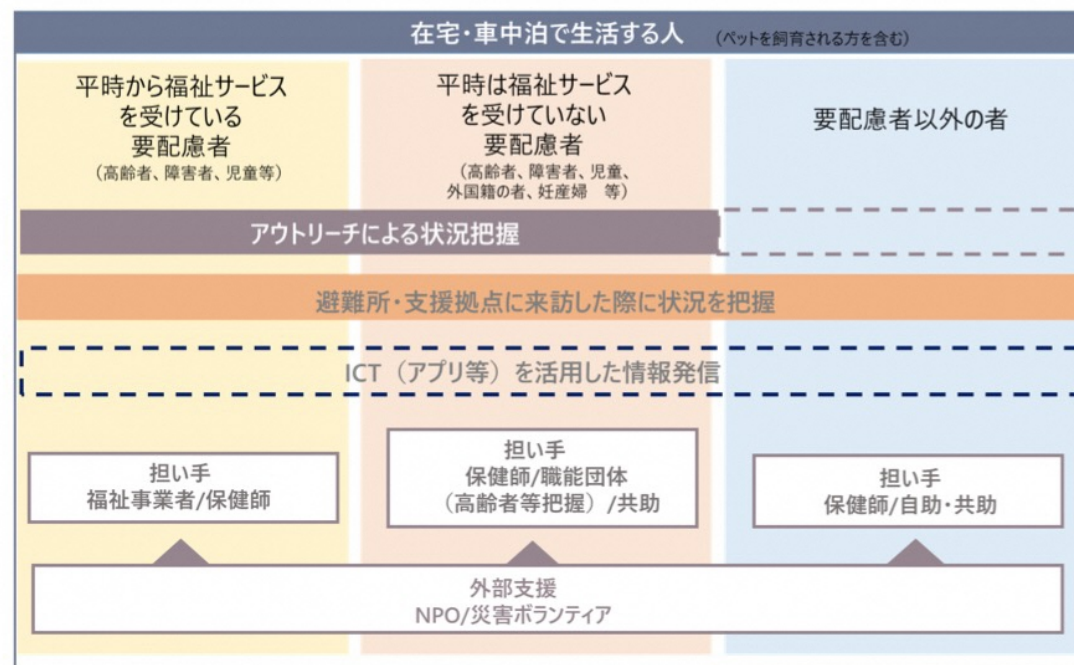
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/eco_system_curriculum/index.html

「場所」から「人」へ どこにいても支援が届く体制づくりを

避難生活の環境変化に対応した支援
の実施に関する検討会

とりまとめ

令和6年6月



避難所/在宅/車中泊/広域避難
官民連携により支援が届くようにする